

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第50期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	A S T I 株式会社
【英訳名】	ASTI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小野塚 賢平
【本店の所在の場所】	静岡県浜松市南区米津町2804番地
【電話番号】	053 - 444 - 5111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 野末 武志
【最寄りの連絡場所】	静岡県浜松市南区米津町2804番地
【電話番号】	053 - 444 - 5111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 野末 武志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第1四半期連結 累計期間	第50期 第1四半期連結 累計期間	第49期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	6,222,552	7,973,244	30,646,997
経常利益又は経常損失() (千円)	265,008	50,190	57,444
四半期(当期)純損失()(千 円)	278,233	70,325	131,068
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	244,299	24,085	165,592
純資産額(千円)	11,119,467	11,012,753	11,122,017
総資産額(千円)	19,915,678	21,549,887	21,135,497
1株当たり四半期(当期)純損失 金額()(円)	16.39	4.14	7.72
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	55.8	51.1	52.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における経済情勢は、東日本大震災からの復興需要やエコカー補助金等の政策効果により緩やかな回復傾向にあるものの、欧州債務危機や中国、インド等新興国の経済成長率の鈍化、円高の長期化等から厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中、当第1四半期連結累計期間の業績は、自動車用電装品の販売増により売上高7,973百万円（前年同期比28.1%増）、営業利益48百万円（前年同期は営業損失217百万円）となりましたが、円高による為替換算損失により、経常損失50百万円（前年同期は経常損失265百万円）、四半期純損失70百万円（前年同期は四半期純損失278百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

車載電装品事業

車載電装品事業では、各種電子制御ユニットや車載・船舶用ワイヤーハーネス等の販売増により、売上高5,424百万円（前年同期比41.1%増）、営業利益32百万円（前年同期は営業損失259百万円）となりました。

ホームエレクトロニクス事業

ホームエレクトロニクス事業では、海外子会社における洗濯機用電子制御基板等の販売増により、売上高1,791百万円（前年同期比14.8%増）、営業利益75百万円（同38.1%増）となりました。

情報通信機器事業

情報通信機器事業では、携帯電話機用回路基板等の販売減により、売上高302百万円（前年同期比30.9%減）、営業利益5百万円（同79.2%減）となりました。

その他

その他事業では、産業用ロボットコントローラー等の販売増により、売上高454百万円（前年同期比19.6%増）、営業損失10百万円（前年同期は営業損失21百万円）となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、38百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 主要な設備

当社が新設した掛川工場は、平成24年4月より一部稼働を開始しており、平成24年8月には実装ラインの移転を完了し本格稼働の予定であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,085,034	17,085,034	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第二部	単元株式数 1,000株
計	17,085,034	17,085,034	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	17,085,034	-	2,476,232	-	2,675,056

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 108,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 16,836,000	16,836	-
単元未満株式	普通株式 141,034	-	1単元（1,000株）未満の株式
発行済株式総数	17,085,034	-	-
総株主の議決権	-	16,836	-

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
A S T I 株式会社	静岡県浜松市南区 米津町2804	108,000	-	108,000	0.63
計	-	108,000	-	108,000	0.63

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,325,868	933,429
受取手形及び売掛金	6,487,515	6,890,398
商品及び製品	513,294	598,761
仕掛品	498,397	588,104
原材料及び貯蔵品	2,704,283	2,844,031
その他	774,373	749,526
貸倒引当金	7,099	7,136
流動資産合計	12,296,633	12,597,116
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,555,679	7,163,145
減価償却累計額	3,225,313	3,308,075
建物及び構築物(純額)	2,330,366	3,855,070
機械装置及び運搬具	4,111,722	4,197,035
減価償却累計額	2,981,110	3,067,343
機械装置及び運搬具(純額)	1,130,611	1,129,692
土地	2,040,391	2,129,695
その他	5,015,175	3,608,503
減価償却累計額	2,758,635	2,820,677
その他(純額)	2,256,540	787,825
有形固定資産合計	7,757,909	7,902,283
無形固定資産	211,382	227,189
投資その他の資産		
投資有価証券	289,930	252,918
前払年金費用	467,422	463,117
その他	137,438	132,282
貸倒引当金	25,220	25,020
投資その他の資産合計	869,571	823,298
固定資産合計	8,838,863	8,952,771
資産合計	21,135,497	21,549,887

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,143,577	2,893,716
短期借入金	3,439,600	4,635,000
未払法人税等	93,193	23,083
賞与引当金	321,449	461,249
製品保証引当金	33,746	34,397
その他	1,276,757	942,671
流動負債合計	8,308,325	8,990,119
固定負債		
長期借入金	1,485,277	1,329,977
退職給付引当金	18,087	23,840
資産除去債務	925	931
その他	200,864	192,266
固定負債合計	1,705,155	1,547,015
負債合計	10,013,480	10,537,134
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,476,232	2,476,232
資本剰余金	2,640,082	2,640,082
利益剰余金	6,390,987	6,235,782
自己株式	50,206	50,504
株主資本合計	11,457,095	11,301,592
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44,694	18,080
為替換算調整勘定	385,764	309,854
その他の包括利益累計額合計	341,070	291,774
少数株主持分	5,991	2,935
純資産合計	11,122,017	11,012,753
負債純資産合計	21,135,497	21,549,887

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	6,222,552	7,973,244
売上原価	5,710,162	7,118,418
売上総利益	512,389	854,826
販売費及び一般管理費	729,947	806,094
営業利益又は営業損失()	217,558	48,731
営業外収益		
受取利息	3,312	2,870
受取配当金	1,918	2,127
保険解約返戻金	8,556	1,116
補助金収入	-	17,817
その他	22,646	15,739
営業外収益合計	36,432	39,672
営業外費用		
支払利息	10,261	14,199
為替差損	66,249	98,374
支払補償費	-	20,177
その他	7,371	5,842
営業外費用合計	83,882	138,593
経常損失()	265,008	50,190
特別利益		
固定資産売却益	845	571
特別利益合計	845	571
特別損失		
固定資産処分損	9	694
特別損失合計	9	694
税金等調整前四半期純損失()	264,171	50,313
法人税等	15,434	22,286
少数株主損益調整前四半期純損失()	279,605	72,600
少数株主損失()	1,372	2,275
四半期純損失()	278,233	70,325

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	279,605	72,600
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,159	26,614
為替換算調整勘定	42,465	75,128
その他の包括利益合計	35,306	48,514
四半期包括利益	244,299	24,085
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	242,873	21,028
少数株主に係る四半期包括利益	1,425	3,056

【会計方針の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益は11,134千円増加し、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ11,134千円減少しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
(税金費用の計算) 税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	195,392千円	208,481千円
のれんの償却額	-千円	499千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	84,886	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	84,880	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計
	車載電装品	ホーム エレクトロ ニクス	情報通信機器	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	3,843,803	1,560,847	437,475	5,842,127	380,424	6,222,552
セグメント間の内 部売上高 又は振替高	71,187	47,131	16,202	134,521	413	134,935
計	3,914,991	1,607,979	453,677	5,976,648	380,838	6,357,487
セグメント利益 又は損失()	259,566	54,397	26,751	178,417	21,501	199,919

	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高		
外部顧客への 売上高	-	6,222,552
セグメント間の内 部売上高 又は振替高	134,935	-
計	134,935	6,222,552
セグメント利益 又は損失()	17,639	217,558

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業用ロボットコントローラ、FA機器等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用 17,639千円であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産の減価償却費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計
	車載電装品	ホーム エレクトロ ニクス	情報通信機器	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	5,424,741	1,791,280	302,300	7,518,323	454,921	7,973,244
セグメント間の内 部売上高 又は振替高	80,162	109,446	7,977	197,586	1,555	199,141
計	5,504,904	1,900,727	310,277	7,715,909	456,477	8,172,386
セグメント利益 又は損失()	32,381	75,116	5,552	113,050	10,133	102,917

	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高		
外部顧客への 売上高	-	7,973,244
セグメント間の内 部売上高 又は振替高	199,141	-
計	199,141	7,973,244
セグメント利益 又は損失()	54,186	48,731

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業用ロボットコントローラ、FA機器等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用 54,186千円であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産の減価償却費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、第1四半期連結累計期間のセグメント利益が、それぞれ「車載電装品事業」で905千円、「ホームエレクトロニクス事業」で8千円、「情報通信機器事業」で14千円増加し、セグメント損失が「その他事業」で60千円、調整額で10,146千円減少しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	16円39銭	4円14銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	278,233	70,325
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額() (千円)	278,233	70,325
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,977	16,975

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

A S T I 株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 和弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田宮 紳司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているA S T I株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、A S T I株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。